

経営比較分析表（令和5年度決算）

岩手県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	自治体職員	86.2
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
17	-	2	1
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和6年3月31日 胆沢第二発電所 ほか	令和12年2月28日 北ノ又第三発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
東北電力株式会社、東北電力ネット パワー株式会社、丸森地域エネル	83.4		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	R01	R02	R03	R04	R05
水力発電	500,781	632,955	521,056	535,927	552,236
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	63,607	61,144	57,564	61,623	61,274
太陽光発電	1,748	1,458	1,498	1,623	1,664
合計	566,136	695,557	580,118	599,173	615,174

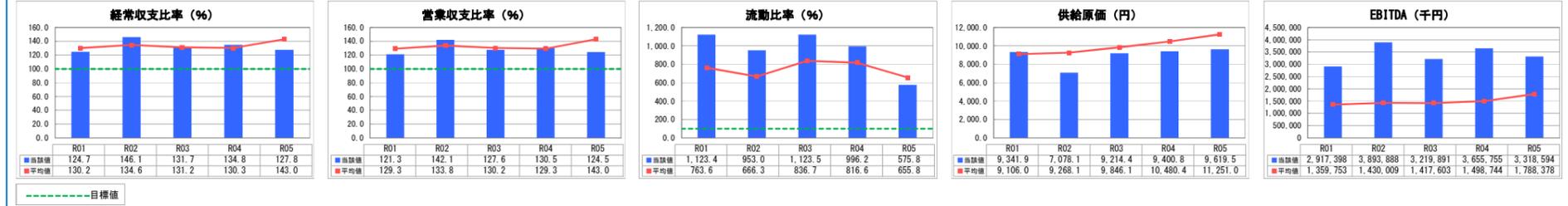
	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
年間電灯電力料収入（千円）	5,365,448	1,813,432	7,178,880

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
基金への積立の有無…無	
一般会計への繰出しの有無…無	
その他の有無…有	
目的：資本金への組み入れ	1,133,351,183円
建設改良積立金の積立	940,130,360円
震災復興・ふるさと復興パワー積立金の積立	678,000,000円
電気事業により生じた利益は、建設改良工事の財源に充てるための建設改良積立金に積み立てるほか、一般会計への繰出しの財源に充てるための震災復興・ふるさと復興パワー積立金に積み立てる。今後も安定した事業運営を図るとともに、一般会計への繰出し等を通じて地域貢献に努めていく方針である。	

分析欄

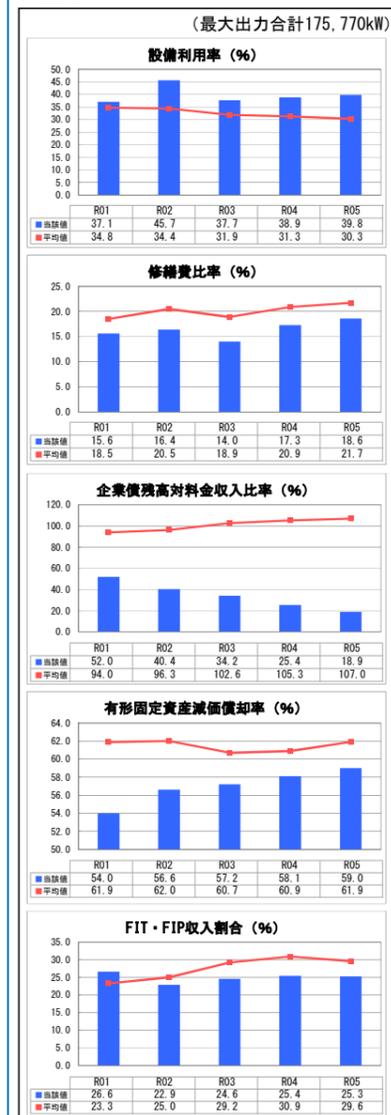
1. 経営の状況について
令和5年度は、水力発電における出水率が好調であったこと等により、電力料収入が増加したものの、胆沢第二発電所などの再開発事業等の費用が増加したことにより、「経常収支比率」及び「営業収支比率」は、前年度に比べて低下したが、「流動比率」は継続して100%を超えており、経営の健全性は確保されている。「供給原価」は継続して100%を大きく上回っており、短期的な支払能力を十分に確保できている。「EBITDA」は平均値よりも低く抑えられており、また「EBITDA（減価償却前営業利益）」は平均値を大きく上回っているとともに、前年度に比べて減少しているものの、効率的・安定的な経営状態で推移している。

1. 経営の状況

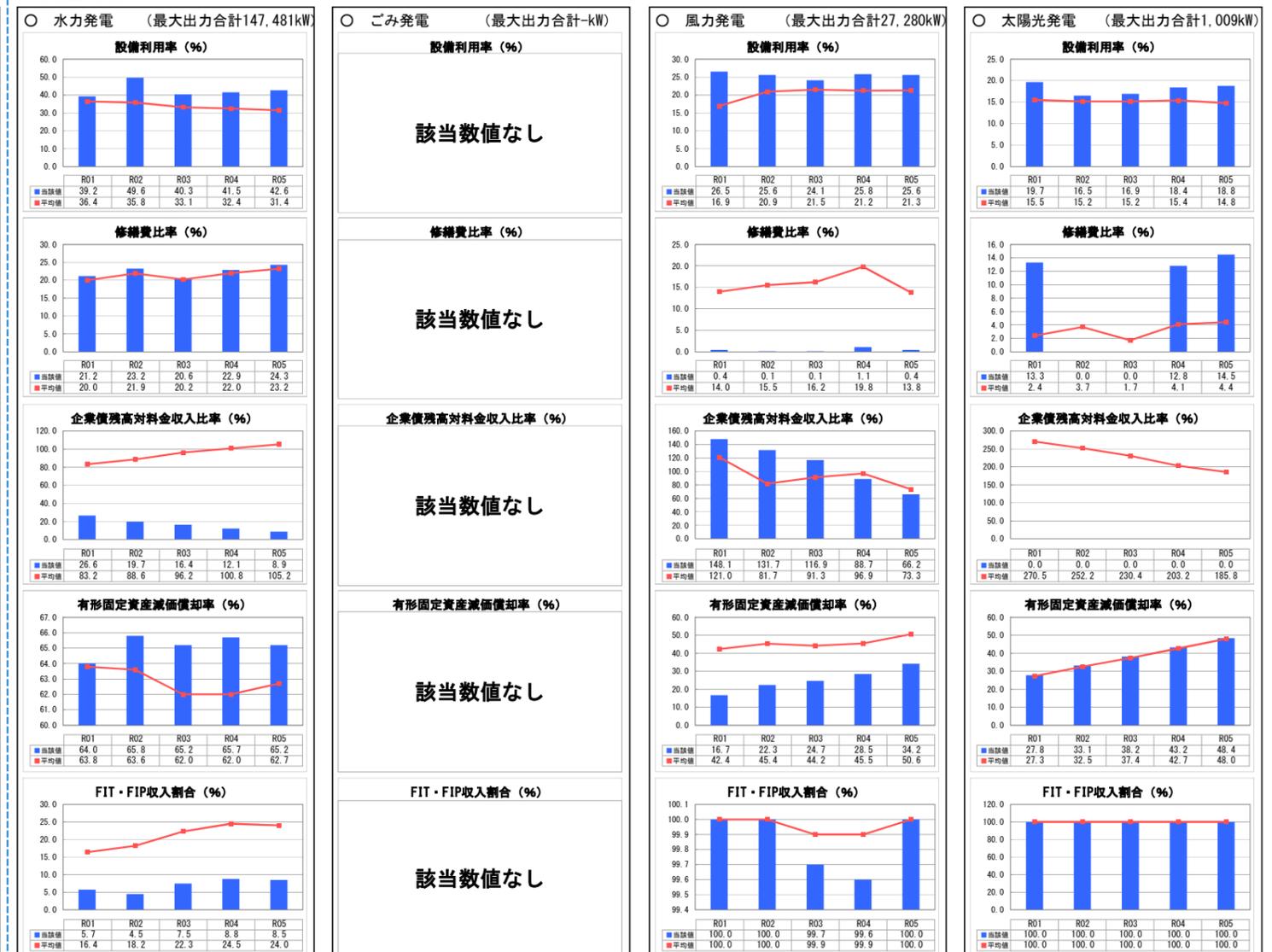


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

【水力発電】「設備利用率」及び「企業債務高対料金収入比率」は、平均値に比べ良好に推移しているほか、「修繕費比率」は平均値と同水準である。「有形固定資産減価償却率」は平均値と比べて高い状況にあるため、施設点検結果や外部環境の変化を踏まえた修繕改良計画に基づく計画的な設備更新を行っていくとともに、経営の効率化等に努めていく必要がある。「FIT・FIP収入割合」については、FIT適用発電所の適用満了（R16.6）までには期間があることや、FITの収入割合が低いことなどから、FIT収入の変動による経営のリスクは少ない状況にある。

【風力発電】「設備利用率」、「修繕費比率」及び「有形固定資産減価償却率」は、平均値に比べ良好に推移しているほか、「企業債務高対料金収入比率」は順調に減少している。「FIT・FIP収入割合」がほぼ100%となっており、FIT期間終了後において収益が変動することも想定されるが、投資額はFIT期間中に十分回収される見通しであり、特に支障はないものと見込んでいる。

【太陽光発電】「設備利用率」が平均値を上回るなど収入は安定しているほか、電気設備の修繕を実施したことにより「修繕費比率」が上昇したが、「企業債務高対料金収入比率」の発生もなく、「有形固定資産減価償却率」も平均値と同水準で推移しており、経営状況は良好である。「FIT・FIP収入割合」がほぼ100%となっており、FIT期間終了後において収益が変動することも想定されるが、投資額はFIT期間中に十分回収される見通しであり、特に支障はないものと見込んでいる。

全体総括

「長期経営方針（2020～2029）」及び「第2期中期経営計画」に基づき、施設の計画的な改良・修繕や業務コストの節減を図ることにより、安定的な経営が確保できている。今後も、地域新電力を売電先に加え新たな電力供給契約に基づく安定供給や、既設発電所の再開発等を進め、本県の再生可能エネルギーの維持拡大に取り組むとともに、小売電気事業者と連携した「いわて復興パワー」や再生可能エネルギーの地産地消の取組等を推進し、脱炭素社会の形成や震災復興及びふるさと振興に寄与する地域貢献に継続的に取り組んでいく。

※ 令和1年度から令和5年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT・FIP収入割合については、令和5年度の団体数を基に平均値を算出しています。